

一橋大准教授 川口大司氏

女性活用で業績高めろ



かわぐち・だいじ 94年(平6年)早大政経卒。02年米シカゴ州立大で経済学博士号を取得。カリフォルニア大バークレー校訪問研究員などを経て、05年から現職。専門は労働経済。09年『日本の外国人労働力』(共著)が第52回日経・経済図書文化賞を受賞。38歳

「正規の増加につながるかどうかは、企業が固定費をどれだけ減らせるかによる。固定費が高い企業は従業員に長時間働いてもらう対応するため、正規は増やさないだろう。生産ラインにはIT(情報技術)が入り、非正規にも高度な仕事ができる部分もある」

有期雇用拡大を

「正規雇用を増やすには、解雇規制を緩める必要があるのでしょうか。不確実性を減らせる」

「外国人労働者をもっと活用すべきだとの意見もあります。」

年収130万円の壁

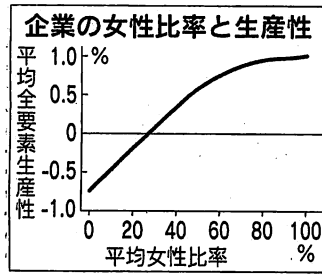
「長期的に労働人口が減る中で、女性の労働力は欠かせません。」

「税制や社会保障の制度を考えて労働時間を調整している女性が多く、中立な制度に変える必要がある。社会保険料の支払い対象となる『年収130万円の壁』を解消するだけで女性の労働時間を延び、女性の有効活用につながる」

論新経済 若手が説く

「我々の調査では女性を多く雇う企業は業績がよいとの結果が出た。男女の賃金格差は生産性の差以上に大きいとの推計もある。女性をあまり雇わない企業は利潤が低くなり、本来は生き残れないはずだ」

「市場競争をより促して女性を活用する企業が生き残っていく」



残っていく状態をつくる政策が大事だ。それが男女平等にもつながっていく」

「景気は回復基調ですが、正規雇用はなかなか増えません。」

女性比率高いと生産性も高まる

川口氏は浅野博勝・亜細亜大准教授と共同で、企業活動基本調査から約18万社のデータを抽出し、賃金支払額や固定資産額、中間財

購入額の3条件と売上高の労働時間が少なめなことも関係を調べた。この関数をあり男性より低い賃金、女性比率の異なる企業ではそれ以上に低めという実証結果も出た。同じ生産性業したときのコストを社会全体でどう負担していくかは、議論の必要がある」

〔聞き手は赤尾朋子〕 随時掲載